

# 経済・金融 フラッシュ

## 商業販売統計 09年8月 ～増加が続く自動車販売

経済調査部門 研究員 桑島 滋

TEL:03-3512-1838 E-mail: kuwahata@nli-research.co.jp

### 1. 政策効果から、自動車の回復が顕著に

10月1日に経済産業省から公表された09年8月の商業販売統計速報によると、小売業販売額は前年比▲1.8%の10兆7700億円と、12ヶ月連続の減少となったが、悪化幅は、前月に続いて縮小した。物価変動の影響を除いた実質（当研究所試算値）では、前年比2.5%と、7月（同2.0%）から、0.5%ポイント増加幅を拡大させ、3ヵ月連続の増加となり、金額ベースでの落ち込みは、物価下落の影響を強く受けているものと考えられる。また、季節調整済前月比でも1.0%と2ヵ月続けて増加した。

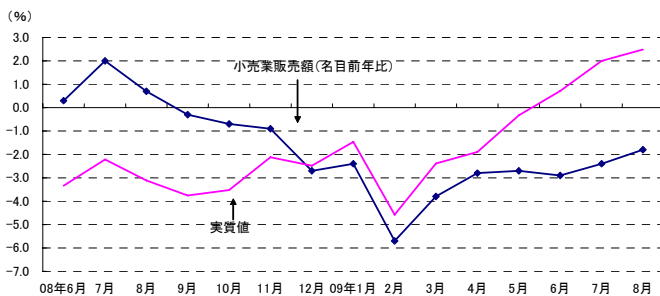
小売業及びコンビニエンスストア販売額(増減率)

	小売業								コンビニエンスストア販売額	
			大型小売店							
	前月比	前年比	前年比	前年比(既存店)	前年比	前年比(既存店)	前年比	前年比(既存店)	前年比	前年比(既存店)
08年6月	0.1	0.3	▲2.7	▲4.0	▲7.5	▲7.3	0.5	▲1.7	5.7	4.0
7月	0.2	2.0	0.2	▲0.7	▲2.4	▲2.3	2.2	0.5	13.3	11.5
8月	0.2	0.7	▲1.0	▲2.2	▲3.1	▲2.9	0.1	▲1.8	6.7	5.1
9月	0.0	▲0.3	▲2.1	▲3.3	▲4.9	▲4.6	▲0.4	▲2.6	7.5	6.4
10月	▲0.6	▲0.7	▲2.9	▲4.3	▲7.2	▲6.9	0.0	▲2.6	9.8	7.9
11月	▲0.2	▲0.9	▲1.7	▲3.1	▲6.6	▲6.3	1.8	▲0.7	9.1	7.2
12月	▲1.7	▲2.7	▲4.8	▲6.2	▲9.7	▲9.6	▲1.1	▲3.6	7.8	5.8
09年1月	▲0.1	▲2.4	▲3.8	▲5.5	▲9.4	▲9.2	▲0.2	▲3.1	8.8	6.8
2月	▲0.2	▲5.7	▲6.5	▲8.1	▲11.8	▲11.4	▲3.4	▲6.1	4.0	2.0
3月	▲1.0	▲3.8	▲6.7	▲8.2	▲13.3	▲12.9	▲2.1	▲4.9	6.1	3.9
4月	0.7	▲2.8	▲5.0	▲6.7	▲12.0	▲11.3	▲0.7	▲4.0	6.5	4.0
5月	0.1	▲2.7	▲4.5	▲6.5	▲12.7	▲12.1	0.5	▲3.0	3.1	0.8
6月	▲0.2	▲2.9	▲5.2	▲6.8	▲10.1	▲9.1	▲2.1	▲5.4	0.9	▲1.7
7月	0.5	▲2.4	▲7.0	▲8.4	▲12.8	▲11.8	▲2.9	▲6.1	▲5.1	▲7.5
8月	1.0	▲1.8	▲5.0	▲6.8	▲10.3	▲8.9	▲2.4	▲5.7	▲3.0	▲5.6

(資料)経済産業省「商業販売統計」

業種別には、百貨店などの各種商品小売業が前年比▲6.7%（7月：同▲8.4%）、ガソリンスタンドなどの燃料小売業が前年比▲8.6%（7月：同▲7.3%）と、引き続き大幅な悪化が続いているものの、エコカー減税などの政策効果から、自動車小売業が前年比8.3%（7月：同6.3%）と、2ヵ月続けて高い伸びとなった他、織物・衣服・身の回り品小売業が前年比0.5%と増加に転じた。寄与度で見ると、自動車小売業が0.8%、各種商品小売業が▲0.7%、燃料小売業が▲0.9%となった。

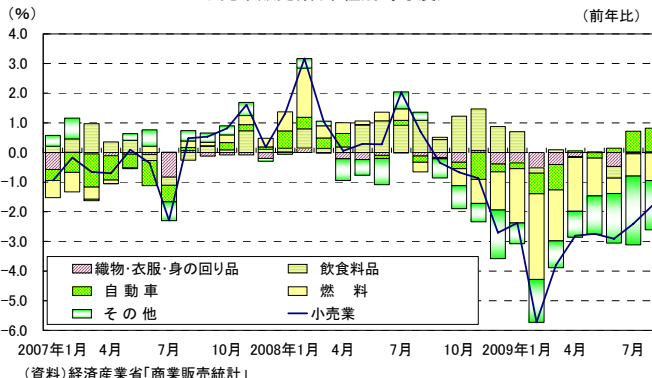
小売販売額の推移



(資料)経済産業省「商業販売統計」

(注)実質値については、消費者物価指数(「財」から「電気・都市ガス・水道」を除いたもの)により実質化

小売業販売額(業種別寄与度)



(資料)経済産業省「商業販売統計」

## 2. 弱い動きが続く百貨店、スーパー

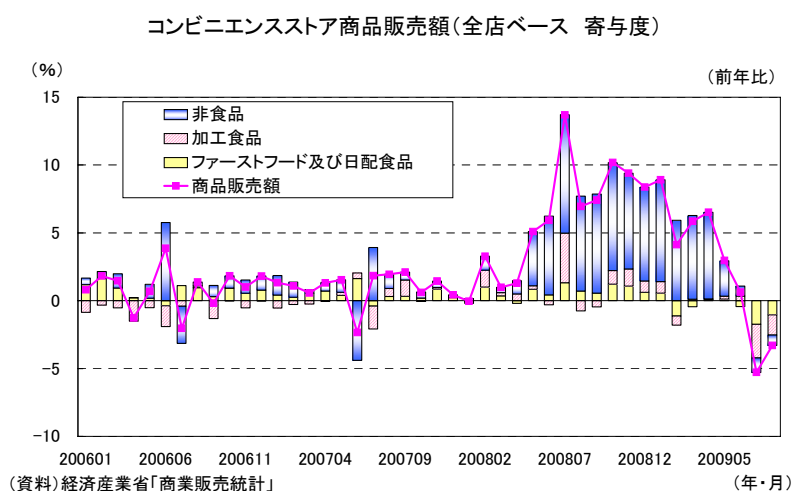
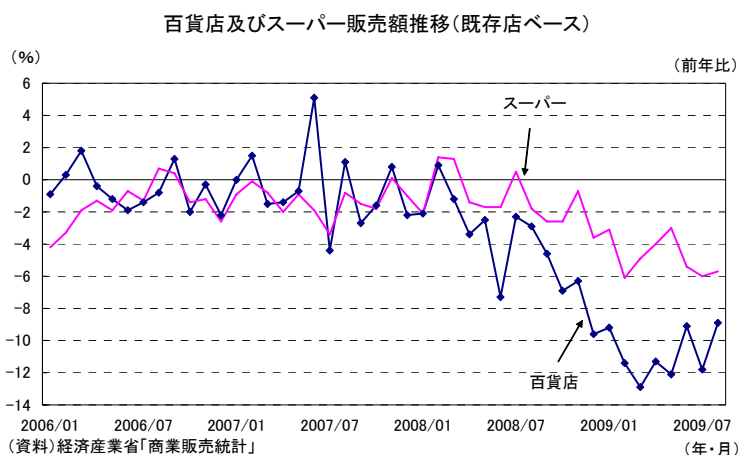
09年8月の大型小売店の販売額（百貨店とスーパーの合計）は1兆5696億円、既存店ベースで前年比▲6.8%となり、17ヵ月連続して前年を下回った。主力商品である食料品の減少から、スーパー売上高は同▲5.7%と、このところ落ち込みが顕著となっている。百貨店販売額は同▲8.9%と、7月（同▲11.8%）から悪化幅が縮小した。

百貨店販売額（既存店）を商品別にみると、紳士服・洋品（前年比▲11.3%、7月：同▲16.8%）、婦人・子供服・洋品（同▲11.5%、7月：同▲15.8%）となるなど、販売額の4割強を占める衣料品全体（同▲

11.7%、7月：同▲15.1%）で悪化幅が縮小した。また、その他の商品でも、飲食物品（同▲4.8%、7月：同▲7.0%）、家庭用・電気機械器具（同▲5.5%、7月：同▲18.5%）などで悪化幅が縮小した。

コンビニエンスストア販売額（商品販売額及びサービス売上高）は7196億円、前年比▲3.0%（全店ベース）と、前月に続き、減少となった。

商品別にみると、非食品（前年比▲2.4%、7月：同▲3.3%）に加え、ファーストフード及び日配食品（同▲2.9%、7月：同▲4.9%）、加工食品（同▲4.7%、7月：同▲7.7%）も2ヵ月続けての減少となった。



エコカー減税などの各種政策効果から、自動車販売では回復の動きが見られる。加えて、消費者態度指数が08年12月の26.2を底に8ヶ月連続して上昇しており、消費者マインドも改善傾向にある。ただし、賃金の大幅低下、失業率の上昇など、個人消費を取り巻く環境は、このところ厳しさを増しており、個人消費の先行きについては、各種経済対策効果が弱まるにつれ息切れする可能性が高い。

(お願い) 本誌記載のデータは各種の情報源から入手・加工したものであり、その正確性と安全性を保証するものではありません。また、本誌は情報提供が目的であり、記載の意見や予測は、いかなる契約の締結や解約を勧誘するものではありません。